

借金1000兆円 防衛費は増?

安保法案成立なら自衛隊活動拡大

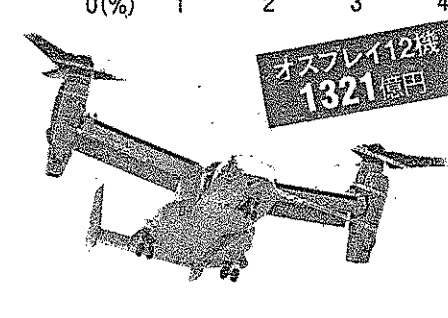
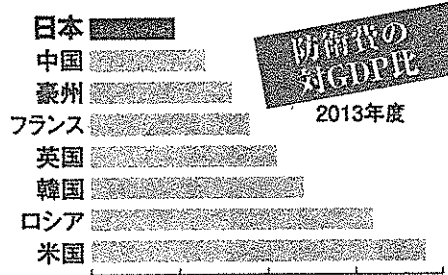
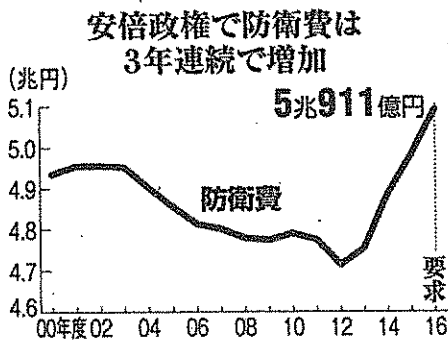
安倍政権が最優先課題に掲げる安全保障関連法案が成立すると、自衛隊の活動範囲が広がる分、防衛費も膨らむとの見方が広がっている。国の借金が1千兆円を越えるなか、防衛のためにそれだけの税金を使うのかという国会での議論は、深まっっていない。▼1面参照

来年度予算の概算要求で、防衛省は過去最大の5兆911億円を要求した。離島奪還やゲリラ戦に対処する機動戦闘車(36両)の購入費を初めて計上。安倍晋三首相が「27年間で41倍に軍事費を増やした」と言う中国を念頭に置く。

2002年度をピークに減っていた防衛費は、第2次安倍政権のもとで3年連続で増えた。来年度は初めて5兆円台に届くとみられる。文教・科学振興費(15年度予算は5.4兆円)に匹敵する規模だ。安保関連法案が成立すれば、部隊編成や装

備に影響を与えないはずがない。新たな装備が必ず必要になる。手当てなどの人件費も増える」と語る。過去の海外派遣では、イラクの復興支援(03~09年)で計約970億円、旧テロ対策特措法に基づくインド洋での米艦給油(01~07年)などに計約610億円の追加経費がかかった。これに対し、安倍首相は5月に法案を閣議決定した後の会見で「この法制で防衛費が増えたり、減ったり

は将来的に防衛費は増えるとの見方は、法案に賛成・反対する双方から出る。賛成の古庄幸一・元海上幕僚長は「より遠い地域での活動に伴い、艦船の燃料費は増える。他国が備えている水準と同等の装備はそろえないといけない」と指摘する。新たな装備や任務をこなすには訓練が必要で、経費は膨らむとみる。法案に反対する軍事評論家の前田哲男氏も「法制度が変われば、部隊編成や装



「国内総生産(GDP)14年度は名目で約490兆円」(比で1%以内)とする事実上の制約がある。1976年、三木政権が「1%枠」の方針を打ち出し、その後の中曽根政権が枠の撤廃を表明した。だが、予算編成上はその後もGDP比1%が象徴的な数字として意識されてきた。主要国では、米国の3.8%や英国2.1%、韓国2.4%など、1%を超える国が多い。

「防衛費と1%枠」

日本の財政は先進国で最悪だ。安倍政権は6月末、20年度までの財政健全化計画を決定。社会保障費以外の政策予算の伸びを、3年で1千億円程度とする「目安」をもつけた。

いまでも中期防が決めた防衛費の増加幅だけで「目安」を超えることみられ、公共事業費などほかの予算を削らなければ達成できない。安保関連法案にからんで防衛費が増えた場合、20年度の目標達成はさらに高いハードルになる。財務省からは「社会保障や教育などを差し置き、防衛費を聖域化することは現実的でない」(幹部)との声も漏れる。

「することはない」と説明。8月末の参院予算委でも「装備や自衛官の定員、防衛費の増強が必要になることはない」と語った。理由の一つが、13年にまとめた5年間の中期防衛力整備計画(中期防)で、防衛費の増加幅を毎年0.8%(約400億円)ずつと決めたからだ。政府は法案が成立しても、中期防が決めた総額は変わらないと説明する。ただ、決まってい

るのは18年度までの防衛費で、19年度以降はどうなるか分からない。首相は米国で、将来の防衛費の増額に意欲を示したことがある。4月末、米ワシントンでの会合で首相は「経済を成長させてGDPを増やせば、社会保障の財政基盤が強くなり、防衛費をしっかりと増やしていくことになる」と語った。

大戦末期より財政難

GDPに対する日本の借金残高は233%。米国の110%、英国の97%よりも深刻で、財政危機に陥ったギリシャよりも悪い。過去と比較しても、19世紀のナポレオン戦争後の英国(288%)、第2次世界大戦後の英国(240%)ぐらいいかない。日本の大戦末期(204%)よりも借金を抱えた状況だ。

野党は「戦争法案だ」と批判している。慶大の土居文朗教授(財政学)は「戦争を始める前からこれほどの債務を負っていた国はなく、財政面から『戦争のできる国』にはなれないことは明らかだ」と話す。(奈良部健)